

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月15日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL http://www.maruzen-chi.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)小城 武彦
 問合せ先責任者(役職名)執行役員経理・財務部長 (氏名)森 孝司 (TEL)03(5225)8787
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	172,289	△2.1	1,172	—	1,130	—	416	—
24年1月期	176,013	52.7	5	—	△118	—	△3,096	—
(注) 包括利益	25年1月期		477百万円(—%)		24年1月期		△3,062百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年1月期	4.50	—	1.4	0.9	0.7	
24年1月期	△33.45	—	△11.3	△0.1	0.0	
(参考) 持分法投資損益	25年1月期		44百万円	24年1月期		21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年1月期	122,370	31,384	24.9	329.27		
24年1月期	125,555	30,825	23.9	324.56		
(参考) 自己資本	25年1月期		30,474百万円	24年1月期		30,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	524	△1,715	△154	12,837
24年1月期	△545	△6,171	3,113	14,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年1月期の配当予想については未定です。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,600	△6.0	1,150	△1.5	1,130	△6.4	860	△11.4	9.29
通期	170,000	△1.3	1,250	6.6	1,200	6.1	440	5.7	4.75

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社では採算性の改善や経費削減を進め増益基調にはあるものの、8年連続前年割れの書籍雑誌販売市場のトレンドに加え、今後は出版コンテンツの電子化の急速な進展、ネット販売が継続的に拡大することによる流通・小売業界の激変が予想されます。当社といたしましては、これらの競争環境の変化を踏まえ、今後は従来からの書籍販売事業に関わる出店やIT投資に加え、物流、マーケティングなど中長期的な視野に立った成長戦略のための投資が不可欠と考えます、よって、当期の配当につきましてはそれら投資余力の確保も必要なため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいりますが、気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められています。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i)新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii)長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の

強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社h o n t o（平成23年6月から株式会社h o n t oブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これらにより当社グループは、当社、子会社35社、関連会社4社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善㈱、㈱雄松堂書店
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善㈱
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	㈱図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	丸善書店㈱、㈱ジュンク堂書店
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	㈱h o n t oブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善㈱、㈱図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版㈱
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	㈱岩崎書店、㈱リブリオ出版
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット㈱
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善㈱
	書籍の入出荷業務等	㈱図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス㈱

事業の系統図は次のとおりです。



- 直接の子会社
- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用会社
- 関連会社

※株式会社オルモは、平成25年2月1日付で丸善株式会社と吸収合併し、解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成22年2月1日にCHIグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、平成23年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

現在主要事業会社7社を傘下に置く当社グループでは、次のような経営理念に基づき、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な事業領域である出版流通市場は、書籍・雑誌の販売額が長期に亘り減少し、非常に厳しい環境下にあります。当社グループは、そのような環境下で持続的で安定的な成長基盤を構築するためには、利便性と専門性を兼ね備えた書籍流通販売チャネルとしての不断の革新が必要であると考えます。そのため当社グループでは、市場環境に応じた書店のスクラップ&ビルドやリニューアル、ITや物流面でのサービス向上や品揃え充実への取り組みを行い、市場シェアの拡大に努めるとともに、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることに注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは主要事業会社7社が前述の価値観を共有し、グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、各社のシナジー効果を最大化することでグループビジョンの達成に向けて精励してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

出版流通市場は、書籍雑誌販売額が8年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような環境下において、当社では持続的で安定的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社では、当社の有する日本最大規模の書店ネットワークと、親会社である大日本印刷株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社が合弁で設立した株式会社トゥ・ディファクトの運営する電子書籍販売サイト「h o n t o」を連携することで、紙の書籍も電子書籍も取り扱うハイブリッド型総合書店サービスを平成24年5月中旬にスタートさせ、続いて同年6月20日には、当社グループ書店との共通ポイントをはじめとする様々なサービス連携を開始いたしました。当連結会計年度末時点で33店舗に導入を終え、これにより「h o n t o」における会員情報と、当社グループ書店での購買情報とが結びつけられ、電子書籍を含めた統合的な販売情報分析が可能になってまいります。当社グループ書店では、これを顧客向け販促などに活用することで売上向上を図ることはもとより、仕入や流通面での改善にも活かすことで、売り逃し防止や返品率の圧縮など、書店収益構造の改革に向けた取り組みを進めてまいります。加えて、店舗事業においては営業効率の向上に向けたスクラップ&ビルドを進めるとともに、他社との業務提携などの手法も含めた効率的な出店を進め、市場シェアの拡大、ブランド力の強化を図っております。また、グループ書店間の在庫の偏在をなくし、品切れの防止および迅速な補充や客注対応を行うため、グループ内物流網の構築に着手し、よりお客さまに満足いただけるようサービスの充実に努めております。

また電子化への取り組みについては、個人消費者向け事業のみならず、丸善株式会社においては大学を中心とした機関向け電子書籍提供サービス「Maruzen eBook Library」を導入し、株式会社図書館流通センターでは、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システム「TRC-DL (TRC-Digital Library)」の提供に注力しております。さらには、株式会社雄松堂書店では、これまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を進め、丸善出版株式会社では全ての新刊書籍の制作段階で電子化への対応を準備するなどの取り組みを行っております。

このように当社では、異業種や外資を含めた競合の参入により、これから本格化する出版コンテンツの電子化の潮流の中、単にこれまでの事業を電子へ置き換えるのではなく、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤やコンテンツ、ブランドなどの資産を、電子化によりさらに活性化させることで事業効率を一層高めるべく、戦略を推進しております。

このような競争環境の下では、従来の書籍小売事業のノウハウにとどまらず、物流やマーケティングなども含めた総合的な競争力が必要となってくることから、当社グループでは各社のシナジー発揮はもちろん、親会社である大日本印刷株式会社との連携を強化することで、一層の事業拡大を図ってまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、当社グループに対し、今後とも格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,874	13,634
受取手形及び売掛金	20,240	18,540
商品及び製品	42,522	40,935
仕掛品	1,057	951
原材料及び貯蔵品	285	706
前渡金	6,356	5,260
繰延税金資産	127	100
その他	2,295	5,263
貸倒引当金	△258	△211
流動資産合計	87,501	85,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,187	5,506
工具、器具及び備品(純額)	909	706
土地	11,133	11,565
リース資産(純額)	1,722	1,597
その他(純額)	83	775
有形固定資産合計	20,036	20,150
無形固定資産		
のれん	—	169
ソフトウェア	4,587	3,524
その他	233	540
無形固定資産合計	4,821	4,234
投資その他の資産		
投資有価証券	3,469	3,388
敷金及び保証金	8,138	7,241
その他	2,010	2,611
貸倒引当金	△434	△445
投資その他の資産合計	13,184	12,795
固定資産合計	38,042	37,180
繰延資産	11	6
資産合計	125,555	122,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,300	20,738
短期借入金	29,344	29,419
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,769
リース債務	684	791
前受金	5,228	4,223
未払法人税等	532	397
賞与引当金	130	153
返品調整引当金	367	301
ポイント引当金	282	214
その他	5,577	5,366
流動負債合計	66,980	64,375
固定負債		
社債	1,040	1,000
長期借入金	6,702	7,456
リース債務	1,390	1,103
長期未払金	12,878	10,934
退職給付引当金	3,944	4,132
役員退職慰労引当金	179	147
その他	1,612	1,837
固定負債合計	27,749	26,610
負債合計	94,729	90,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,052	14,449
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,269	31,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,230	△1,199
繰延ヘッジ損益	—	7
その他の包括利益累計額合計	△1,230	△1,191
少数株主持分	786	909
純資産合計	30,825	31,384
負債純資産合計	125,555	122,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	176,013	172,289
売上原価	133,784	132,203
売上総利益	42,228	40,085
販売費及び一般管理費		
販売手数料	502	558
運搬費	1,432	1,091
広告宣伝費	978	859
給料及び手当	14,587	13,531
賞与引当金繰入額	261	300
退職給付費用	681	530
役員退職慰労引当金繰入額	15	24
法定福利費	2,279	2,265
業務委託費	2,962	2,355
賃借料	9,701	8,706
ポイント引当金繰入額	146	41
その他	8,674	8,647
販売費及び一般管理費合計	42,223	38,913
営業利益	5	1,172
営業外収益		
受取利息	13	33
受取配当金	60	72
為替差益	147	—
不動産賃貸料	547	499
デリバティブ評価益	—	215
持分法による投資利益	21	44
その他	226	227
営業外収益合計	1,016	1,094
営業外費用		
支払利息	390	388
不動産賃貸費用	320	270
支払手数料	112	94
デリバティブ評価損	121	—
為替差損	—	262
その他	193	119
営業外費用合計	1,139	1,135
経常利益又は経常損失(△)	△118	1,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	105
受取補償金	191	253
事業譲渡益	—	589
その他	—	21
特別利益合計	197	969
特別損失		
固定資産除却損	109	172
減損損失	300	725
投資有価証券評価損	124	9
店舗閉鎖損失	22	52
本社移転費用	139	—
早期退職関連費用	1,327	—
災害による損失	111	10
その他	46	127
特別損失合計	2,183	1,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,103	1,003
法人税、住民税及び事業税	680	607
法人税等調整額	243	△43
法人税等合計	924	564
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,027	439
少数株主利益	68	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,096	416

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,027	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	28
繰延ヘッジ損益	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△34	37
包括利益	△3,062	477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,129	454
少数株主に係る包括利益	67	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	8,482	14,217
当期変動額		
株式交換による増加	5,735	—
当期変動額合計	5,735	—
当期末残高	14,217	14,217
利益剰余金		
当期首残高	14,419	14,052
当期変動額		
株式交換による増加	2,729	—
新規連結による増減	—	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,096	416
当期変動額合計	△366	396
当期末残高	14,052	14,449
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	25,901	31,269
当期変動額		
株式交換による増加	8,464	—
新規連結による増減	—	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,096	416
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,368	396
当期末残高	31,269	31,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△933	△1,230
当期変動額		
株式交換による増加	△264	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	31
当期変動額合計	△297	31
当期末残高	△1,230	△1,199
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7
当期変動額合計	—	7
当期末残高	—	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△933	△1,230
当期変動額		
株式交換による増加	△264	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	38
当期変動額合計	△297	38
当期末残高	△1,230	△1,191
少数株主持分		
当期首残高	720	786
当期変動額		
新規連結による増減	—	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	△15
当期変動額合計	66	123
当期末残高	786	909
純資産合計		
当期首残高	25,688	30,825
当期変動額		
株式交換による増加	8,200	—
新規連結による増減	—	119
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,096	416
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	23
当期変動額合計	5,136	559
当期末残高	30,825	31,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,103	1,003
減価償却費	2,734	2,544
減損損失	300	725
のれん償却額	11	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△400	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△38
返品調整引当金の増減額(△は減少)	22	△66
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△27	△21
受取利息及び受取配当金	△74	△106
支払利息	390	388
投資有価証券評価損益(△は益)	124	9
持分法による投資損益(△は益)	△21	△44
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△105
有形固定資産除却損	106	172
事業譲渡益	—	△589
売上債権の増減額(△は増加)	△3,953	946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,568	1,620
仕入債務の増減額(△は減少)	2,554	△3,127
前渡金の増減額(△は増加)	1,521	1,095
前受金の増減額(△は減少)	86	△1,004
その他	966	△2,214
小計	637	1,386
利息及び配当金の受取額	75	131
利息の支払額	△367	△401
法人税等の支払額	△891	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545	524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,253	△2,031
有形固定資産の売却による収入	294	548
無形固定資産の取得による支出	△1,052	△635
敷金及び保証金の差入による支出	△730	△903
敷金及び保証金の回収による収入	994	1,799
その他	△423	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,171	△1,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,590	△405
長期借入れによる収入	1,200	4,060
長期借入金の返済による支出	△3,141	△3,241
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△2,040	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△493	△520
その他	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,113	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,603	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	15,750	14,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,004	31
現金及び現金同等物の期末残高	14,152	12,837

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,510	83,741	14,010	5,008	171,270	4,742	176,013	—	176,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	371	—	721	1,586	1,879	3,465	△3,465	—
計	69,004	84,112	14,010	5,730	172,857	6,621	179,479	△3,465	176,013
セグメント利益又は損失(△)	1,662	△734	1,036	374	2,338	403	2,742	△2,736	5
セグメント資産	39,750	59,732	2,065	7,562	109,110	4,363	113,474	12,080	125,555
その他の項目									
減価償却費	1,262	986	1	11	2,262	113	2,375	358	2,734
減損損失	83	5	—	—	88	79	168	132	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,004	1,880	0	40	2,926	41	2,967	3,827	6,794

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去9百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,745百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△16,940百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産29,021百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去17百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用341百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない全社費用132百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△402百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加4,229百万円が含まれております。全社資産の増加は、主に事務所用土地の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,881	78,657	15,490	4,914	163,944	8,344	172,289	—	172,289
セグメント間の内部売 上高又は振替高	414	306	39	716	1,476	1,668	3,145	△3,145	—
計	65,295	78,963	15,530	5,630	165,421	10,013	175,434	△3,145	172,289
セグメント利益又は損 失(△)	1,961	△263	1,084	258	3,041	591	3,633	△2,460	1,172
セグメント資産	39,005	55,424	2,471	7,398	104,299	5,920	110,210	12,150	122,370
その他の項目									
減価償却費	1,287	779	41	16	2,124	142	2,267	277	2,544
減損損失	430	30	—	—	461	—	461	264	725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,160	745	5	7	1,919	64	1,983	296	2,279

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去224百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,685百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△27,395百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産39,546百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△14百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用291百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない全社費用264百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△132百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加428百万円が含まれております。全社資産の増加は、主に管理部門のソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	11	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	19	—	19
当期末残高	—	—	—	—	—	169	—	169

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	324.56円	329.27円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△33.45円	4.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,096	416
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,096	416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,553	92,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。